

[4] ソロモン

1. ソロモンの概要と開発方針・課題

(1) 概要

ソロモンは1978年に英国から「ソロモン諸島」として独立。英連邦に属し、エリザベス2世女王を元首とする立憲君主国家で、ソロモン人総督が英国女王の代理を務めている。1998年末、首都ホニアラのあるガダルカナル島において、ガダルカナル島民とマライタ島民による部族対立が起こり、2001年12月の総選挙で選出されたケマケザ首相（当時）は、自力での法と秩序の回復を断念。2003年7月、太平洋諸島フォーラム（PIF）は加盟諸国の一致の下、オーストラリアを主体としたソロモン諸島地域支援ミッション(RAMSI: Regional Assistance Mission to Solomon Islands)が派遣され、治安情勢は一気に回復した。その後、治安は比較的安定した状況が続いたが、2006年4月の首相選出選挙後、騒乱事件が発生したため、RAMSIは一時的に要員を増強した。現在、RAMSIによる支援は治安回復・維持から開発に軸足を移し、第2フェーズ（2009年～2013年）に入っている。2013年以降、RAMSIという形態での支援は縮小され、段階的な撤退が予定されている一方、オーストラリアの対ソロモン二国間援助が拡大される見込みである。

2007年12月に発足したシクア政権は、前ソガワレ政権の反オーストラリア、反RAMSI政策を一転させ、親オーストラリア、親RAMSI政策へ転換し、統治能力強化を行ってきた。基礎教育の授業料無料化といった新規政策を実行したほか、通信分野の改革など諸処の改革も断行し改革派として比較的安定した政権運営を行った。シクア政権の任期満了に伴い、2010年8月、総選挙及び首相選出選挙（我が国も選挙監視団を派遣）が実施され、ダニー・フィリップ政権が誕生した。同政権運営は発足当初から与野党の議員過半数奪取をめぐる争いにより混迷を深め、2011年11月、フィリップ首相は辞任を表明、同月実施された首相選出選挙の結果、ゴードン・ダルシー・リロ新首相が選出された。

同国の経済は、2008年に発生した世界的な経済危機の影響を受け、2009年の実質経済成長率は▲1.2%（世界銀行）となったが、2010年は第一次産品（木材、農産物、水産物等）輸出の好調な伸びにより実質経済成長率7.0%（世界銀行）と強い回復傾向を示した。2011年もこの傾向を維持したものの、木材輸出等に頼るモノカルチャー経済構造を改善し自立策を見いだすことが急務となっている。また、開発計画の策定及び実施もドナーに大きく依存しており、開発の担い手としてのソロモン政府の能力向上が求められている。

我が国との関係では、2012年5月に沖縄で開催された第6回太平洋・島サミット（PALM6: The Sixth Pacific Islands Leaders Meeting）にリロ首相が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国・地域との協力強化を確認した。我が国からは2010年5月西村外務政務官（当時）が、また2011年2月には菊田外務政務官（当時）がソロモンを訪問し、日ソロモン間の友好関係促進が図られた。

(2) 国家開発戦略（National Development Strategy 2011 to 2020）

2008年に策定された中期国家開発戦略に代わり、ソロモン政府は2011年9月、「結束し活気に満ちた国家：A United and Vibrant Solomon Islands」を基本理念とする、国家開発戦略（2011年～2020年）を発表した。包括的重点分野に「全国民の生活水準の向上」を掲げ、これを実現するため、「貧困削減」、「弱者支援」、「質の高い医療サービスの提供」、「質の高い教育サービスの提供」、「経済成長促進、雇用の創出、高所得実現」、「インフラ整備」、「環境保全・防災」、および「ガバナンス・秩序強化」の8つの点を重点目標として定めている。

ソロモン

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.54	0.31
出生時の平均余命	(年)	67.47	56.70
G N I	総 額 (百万ドル)	554.72	207.33
	一人あたり (ドル)	1,030	—
経済成長率	(%)	7.0	—
経常収支	(百万ドル)	-204.45	-27.76
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	215.50	120.50
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	333.01	95.46
	輸 入 (百万ドル)	547.82	156.04
	貿易収支 (百万ドル)	-214.81	-60.58
政府予算規模(歳入)	(百万ソロモン・ドル)	—	—
財政収支	(百万ソロモン・ドル)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	28.2	—
債務残高	(対輸出比, %)	46.7	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.7	5.6
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	8.0	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	340.49	45.66
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	28.90	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	ii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家開発戦略 (2011~2020)	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	496.74	6,034.90
	対日輸入 (百万円)	1,178.73	2,683.36
	対日収支 (百万円)	-682.00	3,351.54
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		3	3
ソロモンに在留する日本人数	(人)	91	229
日本に在留するソロモン人数	(人)	32	—

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	11.5(2007年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育純就学率 (%)	82.0(2007年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	96.6(2007年)	86.5
	女性識字率（15～24歳） (%)	—	—
	男性識字率（15～24歳） (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	18.4(2011年)	33.7
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	21.6(2011年)	41.8
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	93(2010年)	150
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数（10万人あたり） (人)	108(2010年)	312
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)	13,718(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	—
		衛生設備 (%)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	5.9(2010年)	11.8

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. ソロモンに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

ソロモンへの経済協力は、1977年に開始され、経済・社会インフラ整備及び青年海外協力隊の派遣を中心に支援を行ってきた。その後、1998年末からの部族抗争の影響により二国間援助を停止していたが、抗争が終結したことを受け、2004年から無償資金協力等による復興及び開発支援を再開した。また、2007年4月には、ギゾ島付近で発生した地震と津波被害に対し災害緊急援助を実施した。2008年9月に技術協力協定が締結され、2010年6月にはシニアボランティアの派遣を開始した。

(2) 意義

ソロモンに対する支援は我が国と太平洋島嶼国全体の関係において戦略的意義を持つ。オーストラリア、ニュージーランド、EU、その他ドナー国・機関と協調し、ソロモンの平和と安定の維持を通じて太平洋島嶼国の安定に貢献することは、我が国の方針に合致するものである。

ソロモンを含む太平洋島嶼国は、国土が広大な地域に散らばり（拡散性）、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）などの開発上の困難とともに、様々な脆弱性を抱えており、これらの克服が同国の社会・経済発展には不可欠である。

ソロモンは従来から親目的であり、2005年の国連改革に関する議論において我が国の共同提案国としていち早く名乗りを上げ、我が国の常任理事国入りを支持した。その他国際機関の選挙でも我が国を常に支持する友好国であり、かつ国際捕鯨委員会（IWC）において我が国と同様捕鯨の持続可能な利用を支持する立場にある。また、同国は、我が国と漁業協定を有し、我が国漁船が同国の排他的経済水域（EEZ）で操業するなど、漁業分野での関係が深い。さらに、資源的潜在力として、漁業資源に加え、日本企業が開発しつつある有力なニッケル鉱脈を有している点にも留意する必要がある。

(3) 基本方針

我が国は、ソロモンの国家開発計画、1997年から3年に1度開催している「太平洋・島サミット」における我が国の支援方針等を踏まえ、環境保全や気候変動対策に対する支援を中心に、持続的な経済成長基盤の強化のためのインフラ整備や、基礎的な社会サービスの向上についても支援を行う。

ソロモン

(4) 重点分野

ア 環境・気候変動

都市化と生活様式の変化に伴うゴミ問題という課題に対する廃棄物管理能力向上の支援を行う。また、自然災害に対する災害管理能力強化を支援する。

イ 経済成長基盤の強化

基幹経済・社会インフラの整備をハード、ソフトの両面から支援する。また、地方産業・農業振興等の総合的開発を支援する。

ウ 社会サービスの向上

基礎教育分野においては、青年海外協力隊を通じた学校現場における教育の質の向上に対する支援及び草の根・人間の安全無償資金協力による教育施設改善の支援を行う。保健分野においては、マラリア等感染症対策に対する能力向上支援及び医療施設・機材の整備を支援する。

(5) 2011年度実施分の特徴

2011年度は、一般無償資金協力として病院再建、市場・棧橋建設や給水設備整備等の実施を進めつつ、前年度に引き続き、教育、保健・衛生、防災、インフラを中心に支援を行った。特に教育、保健・衛生分野では、草の根・人間の安全保障無償資金協力、ボランティア派遣、研修員受入事業等を連携させ、支援を実施した。

3. ソロモンにおける援助協調の現状と我が国の関与

ソロモンでは、2003年の部族抗争終結後、数多くのドナーが支援を増加させ積極的な開発支援が行われており、援助協調に関する議論が積極的に行われている。具体的には、ソロモン政府開発計画・援助調整省が主催するドナー国・国際機関との定期会合、ドナー国が全般的な援助協調を議論するドナー会合、分野別会合が行われており、現地我が方大使館もこれらの会合に参加し、援助協調を図っている。

表-4 我が国の対ソロモン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	2.08	4.19 (3.53)
2008年度	-	4.47	3.99 (3.06)
2009年度	-	12.92	4.01 (3.39)
2010年度	-	24.51 (0.09)	4.14 (3.51)
2011年度	-	19.85	3.39
累 計	-	241.27 (0.09)	93.39

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ソロモン援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	12.06 (0.49)	3.35	15.41
2008年	-	5.75	3.74	9.48
2009年	-	1.64	4.33	5.98
2010年	-	11.55	4.78	16.33
2011年	-	19.95	4.15	24.11
累 計	-2.82	174.54 (0.49)	103.35	275.06

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。

2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ソロモン側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ソロモン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	オーストラリア 146.42	ニュージーランド 17.65	日本 14.30	カナダ 0.24	英国 0.17	14.30	178.98
2007年	オーストラリア 201.82	ニュージーランド 17.59	日本 15.41	カナダ 0.78	韓国 0.52	15.41	237.04
2008年	オーストラリア 185.84	ニュージーランド 22.06	日本 9.48	イタリア 0.54	カナダ 0.44	9.48	219.09
2009年	オーストラリア 168.78	ニュージーランド 26.83	日本 5.98	英国 0.23	カナダ 0.22	5.98	202.25
2010年	オーストラリア 254.00	ニュージーランド 25.48	日本 16.33	米国 0.23	英国 0.22	16.33	296.42

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ソロモン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	EU Institutions 20.11	ADB 4.94	UNTA 1.00	IDA -0.53	-	-	25.52
2007年	ADB 9.01	EU Institutions 3.13	UNTA 0.96	IFAD -0.05	IDA -1.02	-	12.03
2008年	EU Institutions 7.19	GAVI 0.20	ADB 0.15	UNTA 0.06	IFAD -0.17	-1.81	5.62
2009年	EU Institutions 3.67	GEF 0.89	GAVI 0.43	UNDP 0.40	IFAD -0.10	-1.29	4.00
2010年	EU Institutions 24.97	IMF-CTF 9.52	ADB 7.64	GFATM 1.51	UNDP 0.89	-0.04	44.49

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2006年度までの累計	なし	177.45億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	76.50億円 研修員受入 577人 専門家派遣 106人 調査団派遣 462人 機材供与 643.19百万円 協力隊派遣 270人
2007年度	なし	2.08億円 アウキ市場及び棧橋建設計画 (詳細設計) (0.33) ソロモン諸島における地震・津波被害に対する緊急無償資金協力 (UNICEF経由) (0.35) ソロモン諸島における地震・津波被害に対する緊急無償資金協力 (IFRC経由) (0.23) 日本NGO連携無償 (2件) (0.30) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.87)	4.19億円 (3.53億円) 研修員受入 38人 (37人) 専門家派遣 22人 (21人) 調査団派遣 34人 (26人) 機材供与 14.75百万円 留学生受入 8人 (協力隊派遣) (12人)
2008年度	なし	4.47億円 アウキ市場及び棧橋建設計画 (2.94) ギゾ病院再建計画 (0.72) 日本NGO連携無償 (1件) (0.10) 草の根文化無償 (1件) (0.02) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.69)	3.99億円 (3.06億円) 研修員受入 52人 (49人) 専門家派遣 16人 (13人) 調査団派遣 24人 (15人) 機材供与 16.64百万円 留学生受入 8人 (協力隊派遣) (7人)
2009年度	なし	12.92億円 ホニアラ市及びアウキ市給水設備改善計画 (国債1/3) (0.52) アウキ市場及び棧橋建設計画 (9.62) ギゾ病院再建計画 (国債1/3) (1.96) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.82)	4.01億円 (3.39億円) 研修員受入 60人 (60人) 専門家派遣 17人 (16人) 調査団派遣 22人 (12人) 機材供与 14.04百万円 留学生受入 8人 (協力隊派遣) (12人)

ソロモン

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年度	なし	24.51億円 ギゾ病院再建計画(国債2/3) (11.72) 防災ラジオ放送網改善計画 (5.04) ホニアラ市及びアウキ市給水設備改善計画(国債2/3) (6.59) 日本NGO連携無償(1件) (0.30) 草の根・人間の安全保障無償(9件) (0.76) 国際機関を通じた贈与(1件) (0.09)	4.14億円 (3.51億円) 研修員受入 97人 (97人) 専門家派遣 15人 (14人) 調査団派遣 14人 (4人) 機材供与 14.04百万円 留学生受入 18人 (協力隊派遣) (20人) (その他ボランティア) (3人)
2011年度	なし	19.85億円 ホニアラ市及びアウキ市給水設備改善計画 (13.79) ギゾ病院再建計画 (5.32) 草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.74)	3.39億円 研修員受入 39人 専門家派遣 25人 調査団派遣 3人 機材供与 0.87百万円 協力隊派遣 9人 その他ボランティア 1人
2011年度までの累計	なし	241.27億円	93.39億円 研修員受入 859人 専門家派遣 195人 調査団派遣 522人 機材供与 644.06百万円 協力隊派遣 330人 その他ボランティア 4人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 5. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
 7. 2008年度無償資金協力「アウキ市場及び栈橋建設計画」は案件として中止となっている。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件(終了年度が2007年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
マラリア対策強化プロジェクト	07. 1～10. 1
マラリア対策強化システム強化プロジェクトフェーズ2	11. 2～14. 1

表-10 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ランガランガ地域診療所建設計画
ウェスタン州診療所建設計画
イザベル州北部水供給計画
バルガ地域診療所建設計画
マキラ・ウラワ州診療所改善計画
西ソロモン地方職業訓練校改善計画
タンボコ村災害対応能力強化計画
マリング水供給計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1009頁に記載。

プロジェクト所在図

メラネシア地域

